

2020年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月10日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926
 定時株主総会開催予定日 2021年1月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	1,853	△8.4	19	△53.9	31	△24.9	1	△90.2
2019年10月期	2,023	—	43	—	41	—	16	—

(注) 包括利益 2020年10月期 1百万円(△91.3%) 2019年10月期 17百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	1.46	1.40	0.4	3.0	1.1
2019年10月期	14.86	14.27	3.8	4.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 △0百万円 2019年10月期 0百万円

(注) 2019年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年10月期の対前期増減率については記載していません。また、2019年10月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	1,148	446	38.9	394.17
2019年10月期	889	444	50.0	393.97

(参考) 自己資本 2020年10月期 446百万円 2019年10月期 444百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	△27	△207	303	281
2019年10月期	22	△41	3	213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	978	1.9	12	—	11	—	5	—	4.56
通期	1,969	6.3	22	10.5	20	△33.2	9	481.7	8.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	1,134,000株	2019年10月期	1,128,400株
② 期末自己株式数	2020年10月期	242株	2019年10月期	242株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	1,131,817株	2019年10月期	1,127,902株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策等の効果により、緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中通商問題や英国のEU離脱問題、更には新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動が停滞し急速に景気が悪化したため、極めて厳しい状況が続いております。未だ収束の見通しが立たない中、第3波といわれる世界的な感染再拡大が懸念されており、当面の間、景気の先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2019年11月から2020年10月までの、らん鉢（胡蝶蘭）取扱金額は3,366百万円（前年同期比10.6%減）、数量では716千鉢（前年同期比11.8%減）と、いずれも減少傾向で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への訪問営業が困難となり、オンラインでの商談対応に切り替える等、従業員の健康と安全を最優先に考えながら業務に取り組んでまいりました。しかしながら、緊急事態宣言解除後、経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかでの感染再拡大により、延期されておりましたブライダルの再延期や各種イベントの中止等で受注が減少いたしました。これにより売上高は市場統計同様に前年同期比減となりました。

ナーセリー支援事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力し、売上高は堅調に推移いたしました。

フューネラル事業は、大都市圏を中心とした核家族化や葬祭規模の縮小等により葬儀単価の減少傾向が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、クラスター（集団感染）の発生等に配慮した最小限の規模での葬儀にする傾向が増加したことにより、売上高は微減となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒引当金繰入額の減少や、残業の抑制を含む人件費の削減、売上高の減少に伴う荷造運賃の減少等により前年同期比減となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,853,127千円（前年同期比8.4%減）、営業利益は19,927千円（前年同期比53.9%減）、経常利益は31,044千円（前年同期比24.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,648千円（前年同期比90.2%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

(フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ブライダルをはじめ各種イベントや様々な式典等が中止及び再延期となり、主力の法人贈答用胡蝶蘭の受注が大幅に減少し、売上高に大きく影響を与えました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,199,610千円（前年同期比14.6%減）となりました。

(ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力し、新規顧客開拓及び既存取引先からのリピート注文も増加したことから、売上高は堅調に推移いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の収束する兆しが未だ立たない中、今後の花き流通量も同様に先行き不透明な状況が続いており、提携農園をはじめ自社農場では引き続き状況を見ながら可能な限り開花調節等を行い、生産出荷数量を調整するなど難しい対応が必要となっております。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は543,325千円（前年同期比7.5%増）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、これまでも大都市圏を中心に家族葬や密葬等、葬儀の小型化により葬儀単価が減少しており、当社においても同様に受注単価の下落傾向が続いております。更に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、葬儀参列者を少人数に抑え葬儀自体の規模を縮小する等、全般的に縮小傾向で推移したことにより、売上高の微減と影響を受けました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は110,191千円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して259,087千円増加し、1,148,564千円となりました。

流動資産は1,015,343千円となり、前連結会計年度末と比較して271,616千円増加しました。この主な要因は、前渡金が9,187千円減少したものの、現金及び預金271,664千円、仕掛品が9,278千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は133,220千円となり、前連結会計年度末と比較して12,528千円減少しました。この主な要因は、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェア仮勘定が6,023千円増加したものの、ソフトウェアが2,006千円、のれんが3,081千円、敷金及び保証金が3,890千円、繰延税金資産が3,553千円、投資その他の資産のその他に含まれております長期性預金が5,100千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して256,652千円増加し、701,668千円となりました。

流動負債は304,025千円となり、前連結会計年度末と比較して7,386千円減少しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が37,908千円増加したものの、買掛金9,393千円、未払法人税等が25,968千円、賞与引当金が5,906千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は397,642千円となり、前連結会計年度末と比較して264,038千円増加しました。この主な要因は、社債が20,000千円減少したものの、長期借入金が285,841千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は446,896千円となり、前連結会計年度末と比較して2,435千円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が1,648千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して68,699千円増加し、281,731千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27,431千円の支出（前連結会計年度は22,886千円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上額が11,137千円、前渡金の減少額が9,187千円、減価償却費の計上額が5,997千円となったものの、たな卸資産の増加額が9,729千円、仕入債務の減少額が9,393千円、法人税等の支払額が38,986千円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは207,614千円の支出（前連結会計年度は41,054千円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出が207,069千円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは303,744千円の収入（前連結会計年度は3,474千円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出が50,000千円、長期借入金の返済による支出が116,251千円、社債の償還による支出が20,000千円となったものの、短期借入れによる収入が50,000千円、長期借入れによる収入が440,000千円となったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主力であるフラワービジネス支援事業を中心に、既存事業の更なる拡大を図るとともに、その周辺事業への新たな取り組みとして、観葉植物の自社生産販売や園芸資材の拡販を加速させていくために、優秀な人材の確保と育成、社内管理体制の強化、業務プロセスの改善によるコスト削減を図りつつ、経営資源の集中と業務の効率化を通じて収益力の強化に努めてまいります。

次期(2021年10月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,969,280千円（前年同期比6.3%増）、営業利益22,015千円（前年同期比10.5%増）、経常利益20,728千円（前年同期比33.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9,592千円（前年同期比481.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,115	623,780
受取手形及び売掛金	233,831	230,654
商品及び製品	37,703	38,075
仕掛品	102,885	112,163
原材料及び貯蔵品	74	153
前払費用	11,071	10,911
前渡金	9,187	—
その他	11,265	18,031
貸倒引当金	△14,407	△18,425
流動資産合計	743,727	1,015,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,033	8,033
減価償却累計額	△1,740	△2,430
建物及び構築物 (純額)	6,293	5,602
工具器具及び備品	13,960	16,407
減価償却累計額	△10,710	△12,665
工具器具及び備品 (純額)	3,249	3,742
土地	2,590	2,590
リース資産	6,808	6,808
減価償却累計額	△1,249	△2,222
リース資産 (純額)	5,558	4,585
その他	977	977
減価償却累計額	△481	△854
その他 (純額)	495	122
有形固定資産合計	18,188	16,644
無形固定資産		
ソフトウェア	4,938	2,931
のれん	28,503	25,422
その他	144	6,167
無形固定資産合計	33,585	34,520
投資その他の資産		
投資有価証券	12,645	11,792
敷金及び保証金	24,045	20,155
保険積立金	39,104	40,463
破産更生債権等	11,879	8,318
繰延税金資産	12,184	8,631
その他	5,994	1,011
貸倒引当金	△11,879	△8,318
投資その他の資産合計	93,975	82,054
固定資産合計	145,749	133,220
資産合計	889,476	1,148,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,108	61,715
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	84,244	122,152
リース債務	917	950
未払金	50,371	47,157
未払費用	15,873	13,453
未払法人税等	28,321	2,352
未払消費税等	12,106	15,018
賞与引当金	17,659	11,753
株主優待引当金	2,147	3,090
その他	8,662	6,383
流動負債合計	311,412	304,025
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	87,910	373,751
リース債務	4,753	3,805
その他	940	86
固定負債合計	133,603	397,642
負債合計	445,015	701,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,732	140,188
資本剰余金	91,717	92,173
利益剰余金	212,352	214,001
自己株式	△465	△465
株主資本合計	443,337	445,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	997
その他の包括利益累計額合計	1,123	997
純資産合計	444,460	446,896
負債純資産合計	889,476	1,148,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	2,023,374	1,853,127
売上原価	1,140,735	1,064,404
売上総利益	882,638	788,723
販売費及び一般管理費	839,413	768,795
営業利益	43,224	19,927
営業外収益		
受取利息	79	89
受取配当金	86	244
受取助成金	—	12,184
保険解約返戻金	—	1,818
持分法による投資利益	208	—
その他	654	862
営業外収益合計	1,029	15,200
営業外費用		
支払利息	1,321	1,951
社債利息	154	111
為替差損	583	366
持分法による投資損失	—	806
その他	848	847
営業外費用合計	2,907	4,083
経常利益	41,346	31,044
特別利益		
受取出向料	1,775	—
特別利益合計	1,775	—
特別損失		
たな卸資産処分損	—	19,907
特別損失合計	—	19,907
税金等調整前当期純利益	43,121	11,137
法人税、住民税及び事業税	28,271	5,878
法人税等調整額	△2,481	3,609
法人税等合計	25,789	9,488
当期純利益	17,331	1,648
非支配株主に帰属する当期純利益	575	—
親会社株主に帰属する当期純利益	16,756	1,648

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	17,331	1,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△125
その他の包括利益合計	121	△125
包括利益	17,452	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,877	1,523
非支配株主に係る包括利益	575	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	139,703	89,815	195,596	△446	424,668
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	29	29			59
自己株式の取得				△18	△18
親会社株主に帰属する当期純利益			16,756		16,756
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		1,871			1,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	1,901	16,756	△18	18,668
当期末残高	139,732	91,717	212,352	△465	443,337

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,002	1,002	1,296	426,967
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				59
自己株式の取得				△18
親会社株主に帰属する当期純利益				16,756
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				1,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121	121	△1,296	△1,175
当期変動額合計	121	121	△1,296	17,493
当期末残高	1,123	1,123	-	444,460

当連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	139,732	91,717	212,352	△465	443,337
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	456	456			912
自己株式の取得					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,648		1,648
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	456	456	1,648	—	2,560
当期末残高	140,188	92,173	214,001	△465	445,898

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,123	1,123	—	444,460
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				912
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,648
連結子会社株式の追加取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	△125	—	△125
当期変動額合計	△125	△125	—	2,435
当期末残高	997	997	—	446,896

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,121	11,137
減価償却費	8,620	5,997
のれん償却額	2,311	3,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,252	457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,048	△5,906
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	281	942
受取利息	△79	△89
受取配当金	△86	△244
保険解約返戻金	—	△1,818
受取助成金	—	△12,184
支払利息	1,321	1,951
社債利息	154	111
為替差損益 (△は益)	583	366
持分法による投資損益 (△は益)	△208	806
営業保証金の支出	△150	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,398	3,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,973	△9,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,353	△9,393
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,187	9,187
未払金の増減額 (△は減少)	12,365	△1,714
未払費用の増減額 (△は減少)	2,018	△2,433
その他	2,258	7,167
小計	23,605	869
利息及び配当金の受取額	165	328
利息の支払額	△1,497	△1,966
雇用調整助成金の受取額	—	12,184
法人税等の支払額	△5,148	△38,986
法人税等の還付額	5,761	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,886	△27,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,114	△207,069
定期預金の払戻による収入	1,800	9,203
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△25,119	—
投資有価証券の取得による支出	—	△135
有形固定資産の取得による支出	△6,602	△3,947
無形固定資産の取得による支出	△885	△6,023
敷金及び保証金の差入による支出	△3,716	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,169	263
保険積立金の積立による支出	△1,586	△6,697
保険積立金の解約による収入	—	6,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,054	△207,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	59	912
自己株式の取得による支出	△18	—
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	140,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△115,678	△116,251

リース債務の返済による支出	△888	△916
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,474	303,744
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,693	68,699
現金及び現金同等物の期首残高	227,726	213,032
現金及び現金同等物の期末残高	213,032	281,731

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	393.97円	394.17円
1株当たり当期純利益	14.86円	1.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.27円	1.40円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,756	1,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	16,756	1,648
普通株式の期中平均株式数(株)	1,127,905	1,131,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,150	41,968
(うち新株予約権(株))	(46,150)	(41,968)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自社農場の開設)

当社は、愛知県豊橋市にアートグリーン株式会社愛知農場を開設し、2020年11月1日に事業を開始しました。

(1) 新規事業の内容 観葉植物等の自社農場生産

(2) 新規事業開始の時期 2020年11月1日

(3) 当該新規事業が営業活動に及ぼす重要な影響

オフィス内の快適環境整備・インテリア設計など、近年需要が高まっております観葉植物に関する収益基盤の拡大に資するものと判断しております。